

アジア生産性機構(APO)拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				1,022,963 千円	
国際機関等名	アジア生産性機構 (英文名称・略称) Asian Productivity Organization (APO)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	国際協力局国別開発協力第一課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成19年度	113,880			円建て	100
平成18年度	116,180			円建て	100
平成17年度	81,259			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	事務所借料、セミナー開催費及び右セミナー参加のための航空賃				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)			国際機関等の財政 (2007年度決算)(米ドル)		
	国 名	金額 (千米ドル)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入(注2)	27,475,901
1位	日本	1,171.77	97.9	当該年度の支出	15,918,549
2位	台湾	25.00	2.1	次年度への繰越	11,557,352
3位				会計検査機関名	
4位				デロイト・トゥーシュ・トーマツ	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
APOは、生産性向上を通じてアジア太平洋地域の社会経済を発展させ、人々の生活水準を向上させることを目的にしている。事業規模は比較的小さいものの、以下の通り着実な成果を上げてきており、高く評価できる。これまでのAPO事業への参加者は4万6千人を超え、参加者同士の国・地域を越えたネットワークも形成され、加盟国間の相互協力の深化に貢献している。また、APOの活動は、5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)やカイゼン(改善)の普及に代表されるように、我が国独自のシステムの加盟国への宣伝・普及にも貢献してきている。さらに、APOは近年、我が国のアフリカ支援強化及び環境保全政策を反映し、アジアでの生産性運動の経験のアフリカへの伝播、及び生産性の向上と環境保全を両立させるグリーンプロダクティビティ事業を積極的に推進している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
これまでも様々な改革(事務所内LAN構築、家賃値下げ交渉、給与削減)を実施してきたが、2007年及び2008年についても以下を実施。 (1)2007年、6部署を4部署に統廃合し、ポスト削減及び職員の若返りにより人件費を削減。 (2)2007年、事務所家賃の値上げに伴い、事務所スペースを4分の1縮小し、事務所経費を削減。 (3)2008年、成果主義(目標管理制度)に基づく人事評価制度を導入。 (4)2008年、職員の給与制度(昇給制度)を見直し、人件費の削減を実施。					
邦人職員数 うち幹部以上	30人 うち 2 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	41 人 73.2 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局長		竹中繁雄		外務省出身	
工業部長		村山拓己		経済産業省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
東京に本部が所在する国際機関であることから、上述のとおり邦人職員の割合は比較的多いため、特に邦人職員送り込みについての計画はない。					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 繰越(活動用留保資金、継続中プロジェクト経費、繰越金)を含む。

(参考) この機関には外務省の他、農林水産省からの拠出あり。